F X

### ⑩ 日本国特許庁(JP)

⑪特許出願公開

# 母公開特許公報(A)

昭62-110968

Mint Cl.4

頸

砂出

識別記号

庁内整理番号

匈公開 昭和62年(1987)5月22日

D 06 M 6/60 D 01 F 13/18 D 06 M

8521-4L

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

表面変性全芳香族ポリアミド繊維の製造法 の発明の名称

> 创特 頣 昭60-250689

❷出 昭60(1985)11月11日

宮 下 砂発 眀 者

慧·和

延岡市旭町6丁目4100番地 旭化成工業株式会社内 延岡市旭町 6 丁目4100番地 旭化成工業株式会社内

哲 雄 四発 明 者 加 藤 旭化成工業株式会社

大阪市北区堂島浜1丁目2番6号

祭明の名称

表面変性全芳香族ポリアミド微維の製造法

- 特許請求の範囲
  - (1) 一般式 -NH-Ar, -NH-CO-Ar, -CO-および/ または -NH-Ars-CO- なる繰返し単位(式中、 Ari, Arz, Arzはそれぞれ独立に二価の芳香族環 性基を表わす)よりなる全芳香族ポリアミド検 維表面をアルカリ金属化する工程および2個以 上のエポキシ菇を有する化合物により処理する 工程からなる表面変性全芳香族ポリアミド機維の 製造法において、アルカリ金属化する工程を水 分率 800ppm以下のジメチルスルホキシドにて ルカリ金属、またはアルカリ金属水素化合物を 溶解した30℃~80℃の溶液を全芳香族ポリアミ ド繊維と接触させて行りことを特徴とする表面 変性全芳香族ポリアミド機能の製造法
  - 全芳香族ポリアミド繊維の級布を用いること を特徴とする特許請求の範囲第1項記載の製造 法

発明の詳細な説明

[ 茂桑上の利用分野]

本発明は、エポキシ樹脂、ゴムなどとの接着性。 が著しく改良された漫面変性全芳香族ポリアミド 機能の製造法に拠するものである。

〔従来の技術〕

全芳香族ポリアミドから成る機維、フイルム等 の成型物は、一般に高強力、高弾性率を持ち、耐 熱性に使れているため、多方向の用途が考えられ ている。

例えば、かかる繊維を種々の熱可塑性樹脂、ゴ ムまたは、熱硬化性樹脂等の強化用機確として用 いられている。

[発明が解決しようとする問題点]

しかし、上述した様な強化用繊維として用いる とき、全芳香族ポリアミド機能とマトリツクス樹 脂との接着が悪く、複合材料は強化用繊維のもつ 特性から期待されるような良好な力学的性質を示っ さない。

[間姐点を解決するための手段]

### 特開昭62-110968 (2)

本発明者らは、前記の問題の解決を目指して、 鋭意研究の結果、特別な条件下に全芳香族ポリア ミド機能の製面を2個以上のエポキン誌を有する 化合物により処理することにより、上記の問題を 解決できることを見出し、特に効果が若しく大き く発揮されるには、特別の容牒を用いる必要 るととを見出し、更に研究を重ねて本発明に到達 した。

即ち本発明は、

(1) 一般式 -NH-Ari-NH-CO-Ari-CO-および/または -NH-Ari-CO- なる繰返し単位(式中、Ari, Ari, はそれぞれ独立に二価の芳香族増性基を表わす)よりなる全芳香族ポリアミド機維表値をアルカリ金属化する工程および2個以上のエポキン基を有する化合物により処理する工程をからなる装面変性全芳香族ポリアミド機能の製造法において、アルカリ金属化する工程を水分率8/00pm以下のジメテルスルホキンド(以下、DMSOと略配)にアルカリ金属、またはアルカリ金属水素化合物を溶解した30℃~80℃の溶液を全芳香族

ンーオルソーフタルアミド、ポリー4,4'ーツフエ ニレンイソフタルアミド、ポリー1,4ーナフタレン フタルアミド、ポリー1,4ーナフタレンイソフタ ルアミド、ポリー1,5ーナフタレンイソフタルアミド、ポリー1,5ーナフタレンイソフタルアミド、 および これらの芳香族 ジアミンのペンゼン 核の一部をハロゲンで慣換した化合物、 更にはこれらの労香族 ジアミンのペンゼン核の一部をピペラジン、 2,5ージメチルピペラジン、 2,5ージエチルピペラジンで復換した化合物 等に代表される 脂カアミンを含む芳香族 ポリアミド、 又は芳香族 ジアミンが 3,3'ーオキンジフエニレンジアミンギのエーテル基、アルキル茜、一Sー,-SO2-,-C-,-NH-

等の病により結合された2個のフェニル症を含む 芳香族ポリアミド、または上述の芳香族ポリアミ ドのコポリマー、たとえばポリー3、3'ーオキン ジフェニレンテレフタルアミド/ポリパラフェニ レンテレフタルアミド共取合体、ポリー3、4ーオ キンソフェニレンテレフタルアミド/ポリパラフ ポリアミド 破継と接触させて行うととを特徴とする。

本発明に用いられる全芳香族ポリアミドはアミド 結合の少くども85モルる以上が芳香族現性ジア ミン、芳香族塩性ジカルポン酸成分より得られる ものである。その构造例としては、ポリパラペン オナミド、ポリパラフエニレンテレフタルアミド、 ポリー 4.4′ ー タアミノ ペンオアニリドテレフタ ルナミド、ポリパラフエニレンー 2、6 ーナフタリ ックアミド、コポリペラフエニレン/ 4,4'(3, 3'-ジメチルピフエニレン)ーテレフタルアミド、 コポリパラフエニレン/ 2,5~ピリジレンーテレ フォルアミド、ポリオルソフエニレンフタルアミ ド、ポリメタフエニレンフタルアミド、ポリペラ フェニレンフタルアミド、ポリオルソフエニレン イソフォルアミド、ポリメタフエニレンイソフタ ルアミド、ポリパラフエニレンイソフタルアミド。 ポリオルソフエニレンテレフタルアミド、ポリメ タフエニレンテレフタルアミド、ポリー1,5ーナ フタレンフタルアミド、ポリー4.4'ー タフエニレ

エニレンテレフタルアミド共取合体等を挙げると とができる。

とれらの全方香族ポリアミドの製造法は、本発明を実施する上で制限されるものではなく、たと えば、該当するシアミンおよびり酸クロライドか ら、特公昭35-14399号公報等で知られる低温 溶板重合法により容易に製造できる。

本発明に用いるパラ配向的全芳香族ポリアミド 繊維は、特公昭 4 2 - 8 1 5 号、特公昭 5 0 - 1 2 4 8 5 号、特公昭 5 0 - 1 2 0 0 6 号、特別 4 7 - 3 9 4 5 8 号 等の各公報に記載の方法により、さらに高モジュ ラス繊維は、特公昭 5 0 - 1 2 4 8 4 号、特公昭 5 0 - 1 3 3 6 5 号、特開昭 4 7 - 4 3 4 1 9 号 等の各公報に 記載の方法により製造できる。図に市販のものと しては、デュポン社のグブラー 2 9 及びケブラー 4 9 (いずれもデュポン社既標ポリパラフェニレ ンテレフタルアミド機維といわれる)がある。

又、特別な例としては、特公昭 5 4 - 4 3 6 1 2 号 公報他により提案された新規な構造の執緯にも、 本発明の方法は有効である。

### 特開昭62-110968 (3)

本発明に用いられる繊維の直径は通常の筋糸技術により数 μmから数 + μmの範囲の繊維が得られる。機能直径が 0.1 μm ~数 μm である繊維は、対数粘度 3 d l/g 以上の パラ配向芳香族 パリアミドを (M)成分とし、対数粘度 3 d l/g 以下の ポリアミドを (B) 成分とする 複合 が 6(B) 成分を抽出する方法 (特別昭 5 7 - 1 8 3 4 2 0 号公報 経照)等により製造できる。また、繊維直径が約 5 0 Å~0.1 μm未満の機能は、全芳香族 パリアミドの機能配配 新液を 及は超音波作用での水もしくはアセトン中に 満下るか、又は超音波作用での水もしくはアセトン中に 満下する方法 (例えば高分子論文集、 Vo1.34, No1,29 (1977): J. Polym. Sci. Polym. Phys. Ed., Vo1.17,115 (1979) 終照〕等により製造するとができる。

本発明において用いられる機能の形態は、短機 能、長機能のどちらでも良いが、特にとれらがら 形成された緩布が好ましい。何故なら、緩布の方 が、効率良く工業的に処理できるからである。

本発明に用いられる2個以上のエポキシ基を有

する化合物としては、例えば、ブタジエンジオキサイド、2-(2,3-エポキンプロピル)フエニルグリンジルエーテル、ピニルンクロヘキセンー3-ジエポキサイド、2,6-(2,3-エポキンプロピル)フェニルグリンジルエーテル、ジクロペンタジエンオキサイド、ジペンテンジオキサイド、トリグリンジルイソンフヌレート、ジグリンジルー5,5-ジメテルヒメントイン、グリセリントリグリンジルニテル等の低分子債エポキン化合物、および

(以下余白)

(式中、nは0又は正の整数である)で要わされるピスフエノールA型エポキシ樹脂、一般式

(式中、 n は 0 又は正の整数) で表わされるノ ポラック型エポキシ樹脂、一般式

(式中、Rはアルキル基、nは 0 又は正の整数)で表わされるポリグリコール型エポキシ樹脂、またはクレソール・ノボランク型エポキシ樹脂、ピスフエノールF型エポキシ樹脂、トリグリシジルーpーアミノフエノール型エポキシ樹脂、多核フエノール・クリンジルエーテル型エポキシ樹脂、テトラグリンジルメチレンジアニリン型エポキン



## 特開昭62-110968 (4)

樹脂、トリアシン型エポキシ樹脂等の高分子最エ ポキシ化合物をあげることができる。

本発明において、アルカリ金属化するには、特別な条件下で行うことが必要である。

即ち、全芳香族ポリアミド機維の袋面をジメテルスルフオキッド (DMSO) 店 密媒とするアルカリ金属水素化合物で、Nー金属塩とし、次いで2個以上のエポキシ茶を有する化合物により、エポキシ化させる。このとき、磨液としての DMSO の水分率は、800ppm 以下のものを用い、30℃~80℃の範囲でアルカリ金属化を行わせる必要がある。

全芳香族ポリアミドのアルカリ金属化反応をDMSO中で行うことが必須である理由は、アルカリ金属化した全芳香族ポリアミドが、 DMSO化影偶あるいは部分的に密解するためであろうと推測される。これに対して、 DMSO以外の溶剤で、 との反応を行うと、 ヘキサメチルホスホルアミド (発ガン性ありといわれている)を除き、 アルカリ金属化した全芳香族ポリアミドに対する親和性がないために、 本発明の効果が発揮されない。 なお、

が好ましい。また、本発明に使用されるアルカリ金属水森化合物としては、水素化チトリウム(以下、NaHと表記する)、水素化リチウム、水素化カリウムなどが幸便である。

また、アルカリ金属化反応の時間については、 処理時間が長いと、機能のエッチングが濃度、温 度、 DMSOの水分率といつた条件に対応して現われ るため、 1 分~ 3 時間程度といつた範囲で行われ、 好ましくは 5 分~ 9 0 分である。

Tルカリ金橋水栗化合物の DMSOの破废は 0.05 mo  $\ell/\ell\sim 0.5$  mo  $\ell/\ell\sim 0.5$  mo  $\ell/\ell\sim 0.5$  mo  $\ell/\ell\sim 0.3$  mo  $\ell/\ell\sim 0$ 

とれは、優度が小さすぎると効率が悪い上に水分 その他の不知物の影響をうけやすく、逆に優度が 大きすぎると機能の表面がエッチングされすぎた り、安全上の問題が生じるからである。

このようにして、 表面がアルカリ金属化された 全芳行族ポリアミト酸性は、 続いて前記した 2 個 以上のエポキン遊を有する化合物で処理される。 このとき、アルカリ金属化された全芳谷族ポリア DMSO 中に約10体積を以下の量だけ、との反応 を阻害しない他の密剤が混入されていてもよい。

反応を行わせるために用いる DMSO は、水分率800ppm以下で用いるべきである。これは、DMSO中に解解するアルカリ金属化水素化合物が、水分の存在によつて加水分解して、反応に寄与するDMSOとアルカリ金属とのイオン化合物の生成を阻害し、反応の効率が低下するためで、水分率は好ましくは、500ppm以下である。DMSOの水分率を小さくすることは、蒸留や乾燥剤処理などで学便に達成できる。

全芳香族ポリアミド 敬継のアルカリ金属化反応は30℃~80℃に保持されたアルカリ金属水素化合物含有の DMSO 容液と接触させて行うべきである。30℃未満では、反応速度が遅いため効率的ではなく、80℃を越えると DMSO の蒸発が多くなつたり、反応が不均一になつたりして、好ましくない、反応温度は好ましくは、35℃~70℃である。

以上の<u>アルカリ金属化反応は</u>、乾燥した雰囲気、 例えば除歴空気、窒素、アルゴンガス中で行うの

ミド複雑は、洗浄などせず、単に付着液をありきるだけでエポキシ基化合物との反応工程に移すのが近利である。エポキシ化合物は可能ならは、そのまま使用しても良いが、好ましくはDMSOやエーテル系格性(ジオキサンやジメトキシエタン等)に分散・希解した液として用いる。この工程は通常、室配~80℃で1分~10時間くらいかけて、行うことができる。好ましくは30℃~70℃で10分~100分間処理する。

エポキン化合物にて処理する工程も、好ましく は乾燥雰囲気中で行り。

エポキシ化合物にて処理された変性金芳香族ポリアミド機能はそのまま或いはアセトンなどで洗砂され、応贷したのち、各種樹脂やゴムの中で強化機能として使用される。

本処理により、エポキシ化合物は全芳香族ポリアミド分子と反応して、N一位換エポキシ化されると思われるが、場合によつては、アルカリ金銭化機能の装面影侷順内に分散されて効果を示すことも考えられる。

### 特開昭62-110968 (5)

なか、繊維表面のエポキン基は通常のエポキン 基の検出法で行うごとができ(例えば、F. D. Sneil and L. S. Ettre 編, "Encyclopedia of Industrial Chemical Analysis", Vol. 12, page 192-233, Interscience Publishers, New York, 1971参照)、 または赤外吸収スペクトル法、化学分析電子分光法 (ESCA)などの方法でも検出できる。

### [本発明の効果]

#### 突 施 例 1

まず、織布を次の手順に従い、袋面処理を行つた。

- (I) Callを用いて、DMSOの十分な乾留を行つた。
- (N) N: ガスを流しながら、乾留された DMSOの様 圧蒸留を行つた。

この結果、水分率が170ppmのDMSOを得た。

- (間) Na 雰囲気中において、上配の DMSOへ Na H を加え、65 でまで加熱するととで完全に溶解 し、機度 26 0 × 10<sup>-1</sup> mol/l の Na H/DMSO 溶液 を作成した。
- (v) N<sub>2</sub> 雰囲気中において、上紀の DMSOへエボキシ 樹脂(アウケミカル社、 DER383)を加え、常温 において模拌し、硬度 3.7 6×10<sup>-1</sup> mol/kの エポ キシ樹脂/ DMSO熔液を作成した。
- (v) (ii) で作成した、38℃のNaH/DMSO裕液に対し、 あらかじめアセトンで3回程洗浄、風乾したア ラミド機能の統布(旭シュエーベル社製、品番 352i 寸法22cm×22cm)2枚1組を5組用兼し、 Na 雰囲気中それぞれ30分,50分,70分。

造)およびエポキシ番が残つているためマトリックス樹脂との接着性に優れている。特に、マトリックス樹脂がカルポキシル基、アミノ基、水酸基、エポキシ基等の個性患を有する場合は、変性機能とマトリックス樹脂との接着性が極めて優れている。

特に、特別に限定された範囲の本発明による方法に従つて製造された変性機能は、マトリックス 樹脂との接着性が一段と改良されている上に、接 兼力の均一性、及び再現性に優れ、かつ工業的製 造における効率に優れている。

### (実施例)

以下、本発明を一層明確にするために実施例? 挙げて説明するが、本発明の範囲をこれらの実施 例に限定するものでないことはいりまでもない。

9 0 分間設設させた。

- (M) (W)で得られた鍛布を多量のアセトンで3回洗 争し、未反応エポキシ樹脂を除去した後、真空 下で乾燥した。
- (神) 表面変性された全芳香族ポリアミド級布は次の方法で接着した。エポキン樹脂(D.E.R. 383, メウ・ケミカル社)とアミン系使化剤(D.E.H. 24, ダウ・ケミカル社)とを混合し32で欠発熱するまで放散し変性職布に敢布した(DER 383/DEH 24=100/135の組成比である)。同じくエポキン樹脂が塗布された変性職布を重ね合わせた。室温で3時間放圧下で脱気し、100で2時間加熱硬化させた。次いで、中15m及び長さ140m(未接着順部分は端から30mの部分である)の試験片とした。エー剣能試験(JIS K 6854, ASTM D 876-72 谷組)は室温で行い、引張り速度は100m/mla

### 特開昭62-110968 (6)

で実施した。

T 剝離強度は、波状部の頂点を平均したものを 用いた。さらに、同一処理を行つたサンプルで、 3 点繰り返し砌定し、平均した。

T剝離強度は、第1表の様になつた。

第 1 表

N ■ H/DMSO 酢液 への浸漬時間(分)	エポキシ樹脂/DMS0 容液 への 長 役 時 間(分)	T射開送底 (Ko在/15mm)
0	0	0. 8 8
3 0	3 0	0. 9 3
s 0	3 0	0. 9 8
7 0	3 0	0. 9 9
9 0	3 0	0.94

#### 实施例2

実施例 1 と同じ手順で、 NaH/DMSO 解核、エポキシ樹脂/ DMSO 密核の機能が、 各々 4.3 0 × 1 0<sup>-1</sup> mo 2/2, 3.8 5 × 1 0<sup>-1</sup> mo 2/2 の密核 (使用した DMSO の水分率は 157 p p m)を作成し職布を変性した。 織布の浸渡温度は、各々 3.9 ℃、4.8 ℃とし、浸

第 3 委

NaH/DMSO裕依 への受貨時間 (分)	エポキシ樹脂/DMS Oへの疫債時間(分)	T列龍強度 (Kg重/15 == )
0	0	0.61
2 0	1 0	0. 8 7
2 0	3 0	0. 9 2
2 0.	4 6	0.92
2 0	105	1. 1

#### 实施例 4

実施例1と同じ手順で、NaH/DMSO密核、エポキン樹脂/DMSO密核の機度が、各々269×10<sup>-1</sup>mol/lの密核(使用したDMSOの水分寄は、378ppm)を作成し、機布を変性

一般布の受債温度は、各々37℃、46℃とし、 受政時間を第4表で挙げる様に設定した結果、 工剣離強度は、同表の様になつた。 研 時 間 を 弟 2 表 で 華 げ る 様 に 設 定 し た 結 果 、 T 剝 離 強 度 は 同 表 の 様 に な つ た 。

第 2 装

N a H / DM SO 溶液 への浸査時間 (分)	エポキシ樹脂/DMSO への反復時間份	T 剝離強度 (Kg重/15 mm)
0	0	0.78
5	3 0	1. 2
1 0	3 0	1. 0
2 0	3 0	1.3
2 0	5 0	1. 1
3 0	6 0	1. 2

#### 実施例3

実施例 1 と同じ手順で Na H/DM SO 密液、エポキン 供 所 / DM SO 密液の 濃度 が各々 2 6 0 × 1 0<sup>-1</sup> mo l/l, 3.7 1×10<sup>-1</sup> mo l/lの 容液 (使用した DM SO の水分率は、194 ppm)を作成し、 級布を変性した。

級布の長責温度は、各々37℃、48℃とし、 長黄時間を第3長で挙げる様に数定した結果、T 剝懸強度は、同長の様になつた。

第 4 表

NaH/DMSO 溶液への設流時間 (分)	ェポキシ樹脂/DMSO への侵微時間(分)	T 剁結強度 (Kg重/ 1 5 mm)
0	0	0.84
9 0	3 0	0.88
1 2 0	3 0	0. 8 7
2 4 0	3 0	1. 1

特許出願人 旭化成工業株式会社